

JILPT 資料シリーズ

No.174 2016年5月

非正規労働者の組織化と 労働組合機能に関する研究

非正規労働者の組織化と労働組合機能 に関する研究

ま え が き

現在の労使関係における喫緊の課題の1つに、非正規労働者の組織化があげられる。非正規労働者の活用が進むなかで、多くの労働組合が非正規労働者の組織化に取り組みつつある。その成果は、パートタイマーの推定組織率の上昇など、目に見える形で表れている。

他方で、非正規労働者を組織化した後、労働組合は非正規労働者のために、どのような取り組みを行うのかについては、十分明らかにされたとは言い難いのが現状である。

そこで、労働政策研究・研修機構では、非正規労働者を組織化した労働組合を対象にヒアリング調査を実施した。調査にご協力頂いた労働組合関係者の皆様に、この場を借りて、お礼を申し上げます。

本資料シリーズの結果が、多くの人々に活用され、各方面における政策議論に貢献することができれば幸いである。

2016年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

執筆担当者

| 氏名 | 所属 | 執筆箇所 |
|---------------|---------------------|-------------|
| まえうら 前浦 穂高 | 労働政策研究・研修機構 副主任研究員 | 序章、第1～6章、終章 |
| あおき 青木 宏之 | 香川大学経済学部 准教授 | 第7章 |
| やまぐち 山口 塁 | 労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員 | 第8章 |

(注) 全体の編集は、前浦が担当した。

その他の研究参加者

なかむら けいすけ
中村 圭介 法政大学大学院連帯社会インスティテュート教授

のむら
野村かすみ 労働政策研究・研修機構 主任調査員

目 次

| | |
|----------------------------------------|----|
| 序 章 調査目的と調査概要 | 1 |
| 第1節 問題意識 | 1 |
| 第2節 非正規労働者の組織化の背景 | 3 |
| 第3節 組織化の対象となる非正規労働者 | 5 |
| 第4節 仮説 | 6 |
| 第5節 労働組合の効果 | 8 |
| 第6節 調査の概要 | 11 |
| 第7節 各事例の要約 | 14 |
| | |
| 第1章 均衡処遇実現への取り組みと非正規労働者の雇用確保 | |
| －イオンリテールワーカーズユニオン | 26 |
| 第1節 概要 | 26 |
| 第2節 組織化活動 | 30 |
| 第3節 処遇改善 | 33 |
| 第4節 雇用の確保 | 36 |
| 第5節 小括 | 39 |
| | |
| 第2章 企業業績の悪化と非正規労働者の定着－小田急百貨店労働組合 | 42 |
| 第1節 概要 | 42 |
| 第2節 組織化活動のプロセス | 46 |
| 第3節 組織化後の変化 | 48 |
| 第4節 経営の合理化 | 55 |
| 第5節 均衡処遇実現への取り組み | 58 |
| 第6節 小括 | 63 |
| | |
| 第3章 グループ内労組の混乱と非正規労働者の処遇改善－ジョリーパスタユニオン | 65 |
| 第1節 概要 | 65 |
| 第2節 パートタイマーの組織化 | 68 |
| 第3節 組織化後の取り組み | 72 |
| 第4節 賃金制度の改定 | 74 |
| 第5節 小括 | 84 |
| | |
| 第4章 事業所移転への対応と処遇改善の課題－全矢崎労働組合 | 85 |

| | | |
|------------|----------------------------------------|------------|
| 第1節 | 概要 | 85 |
| 第2節 | 準社員の組織化 | 86 |
| 第3節 | 組織化後の取り組み | 94 |
| 第4節 | 処遇改善 | 109 |
| 第5節 | ものづくりセンターへの移転問題 | 112 |
| 第6節 | 小括 | 117 |
| 第5章 | グループ企業の組織化と非正規労働者の処遇改善ー日本ハムユニオン | 119 |
| 第1節 | 組合の概要 | 119 |
| 第2節 | 日本ハムユニオンの概要 | 122 |
| 第3節 | 従業員構成とパートナー社員制度 | 124 |
| 第4節 | 組織化活動 | 125 |
| 第5節 | 処遇改善 | 127 |
| 第6節 | 小括 | 137 |
| 第6章 | 経営合理化の中での組織拡大ーセシール労働組合 | 139 |
| 第1節 | 組織概要 | 139 |
| 第2節 | 組織化過程 | 142 |
| 第3節 | 組織化後の取り組み | 144 |
| | おわりに | 145 |
| 第7章 | 非正規労働者の正社員化とグループ内組合への組織化の波及 | |
| | ー私鉄中国労働組合広島電鉄支部 | 147 |
| 第1節 | 概要 | 147 |
| 第2節 | 正社員化のプロセス | 149 |
| 第3節 | 完全正社員化をめぐる労使交渉 | 152 |
| 第4節 | 組織化の効果 | 165 |
| 第5節 | 私鉄中国地方労働組合備北交通支部への組織化の波及 | 168 |
| 第6節 | 私鉄中国地方労働組合芸陽バス支部の取り組み | 175 |
| 第7節 | 小括 | 182 |
| 第8章 | 均衡処遇と「募集と定着」を実現するための人事制度の構築 | |
| | ークレディセゾン労働組合 | 184 |
| 第1節 | 本章の目的 | 184 |
| 第2節 | クレディセゾン労働組合の概要と雇用形態・雇用区分 | 186 |

| | | |
|-------------|-------------------------------|-----|
| 第3節 | メイト社員の組織化とメイト社員を対象とした新人事制度の導入 | 191 |
| 第4節 | 契約社員・専門職社員制度の導入（2003年一） | 196 |
| 第5節 | 小括 | 199 |
| 終章 | 結論 | 201 |
| 第1節 | 調査結果のまとめ | 201 |
| 第2節 | 組織化の効果 | 201 |
| 第3節 | 均衡処遇実現のための取り組み | 204 |
| 第4節 | 政策的含意 | 207 |
| 参考文献 | | 212 |